

(大屋歯科診療所施設勘定)

(歳入歳出予算)

- 第1条 大屋歯科診療所施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ51,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月28日提出

養父市長 広瀬 栄

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 診療収入		15,324
	1. 外来収入	15,324
2. 使用料及び手数料		20
	1. 手数料	20
3. 繰入金		32,179
	1. 事業勘定繰入金	12,731
	2. 他会計繰入金	19,448
4. 諸収入		1,492
	1. 雑収入	1,492
5. 県支出金		1,985
	1. 県補助金	1,985
歳入	合計	51,000

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		42,422
	1. 施設管理費	42,422
2. 医療費		8,278
	1. 医療費	8,278
3. 予備費		300
	1. 予備費	300
歳 出	合 計	51,000

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 診療収入	15,324	16,209	△885	30.1
2. 使用料及び手数料	20	20	0	0.0
3. 繰入金	32,179	33,812	△1,633	63.1
4. 諸収入	1,492	1,059	433	2.9
5. 県支出金	1,985	0	1,985	3.9
歳入合計	51,000	51,100	△100	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	42,422	46,493	△4,071
2. 医療費	8,278	4,307	3,971
3. 予備費	300	300	0
歳出合計	51,000	51,100	△100

(単位 千円：%)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			42,422	83.2
1,985			6,293	16.2
			300	0.6
1,985			49,015	100.0

2. 歳入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

目	本年度	前年度	比較
1. 国民健康保険診療報酬収入	2,280	2,286	△6
2. 社会保険診療報酬収入	1,296	1,304	△8
3. 後期高齢者診療報酬収入	5,940	6,686	△746
4. その他の診療報酬収入	132	134	△2
5. 一部負担金収入	2,076	2,084	△8
6. 介護報酬収入	3,600	3,715	△115
項計	15,324	16,209	△885

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 事務処理手数料	20	20	0
項計	20	20	0

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 事業勘定繰入金

1. 事業勘定繰入金	12,731	12,982	△251
項計	12,731	12,982	△251

(款) 3. 繰入金

(項) 2. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	19,448	20,830	△1,382
項計	19,448	20,830	△1,382

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	1,492	1,059	433
項計	1,492	1,059	433

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. へき地診療所施設整備事業補助金	1,985	0	1,985
項計	1,985	0	1,985

歳入合計	51,000	51,100	△100
------	--------	--------	------

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 現年度分		2,280	現年度分	2,280
1. 現年度分		1,296	現年度分	1,296
1. 現年度分		5,940	現年度分	5,940
1. 現年度分		132	現年度分	132
1. 医療給付分現年度分		1,716	現年度分	1,716
2. 介護給付分現年度分		360	現年度分	360
1. 現年度分		3,600	現年度分	3,600

1. 事務処理手数料		20	事務処理手数料	20

1. 事業勘定繰入金		12,731	事業勘定繰入金	12,731

1. 一般会計繰入金		19,448	一般会計繰入金	19,448

1. 雑入		1,492	雑収入	1,492

1. へき地診療所施設整備事業補助金		1,985	へき地診療所施設整備事業補助金	1,985

--	--	--	--	--

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	42,422	46,493	△4,071				42,422

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
1. 報酬	18,100	大屋歯科診療所職員人件費	15,273
2. 給料	10,482	一般職給料	7,845
3. 職員手当	4,616	期末手当	1,694
4. 共済費	3,977	勤勉手当	1,334
7. 報償費	156	時間外勤務手当	628
8. 旅費	725	扶養手当	234
10. 需用費	1,413	職員共済組合負担金	2,306
11. 役務費	553	退職手当組合負担金	1,216
12. 委託料	283	県職員互助会負担金	16
13. 使用料及び賃借料	162	一般管理費	27,149
18. 負担金、補助及び交付金	1,948	会計年度任用職員報酬	18,100
		会計年度任用職員給料	2,637
		時間外勤務手当（会計年度任用職員）	128
		期末手当（常勤会計年度任用職員）	528
26. 公課費	7	通勤手当（会計年度任用職員）	70
		社会保険料	1,000
		職員共済組合負担金（会計年度任用職員）	671
		退職者報償金	156
		普通旅費	125
		費用弁償（会計年度任用職員）	600
		ガス代	58
		修繕料	500
		消耗品費	315
		水道料金	60
		電気料金	360
		燃料費	120
		火災保険料	9
		肝炎検査手数料	80
		自動車検査手数料	37
		自動車損害保険料	73
		損害・傷害保険料	32
		タイヤ交換手数料	18
		通信運搬費	252
		廃棄物処理手数料	24
郵券料	26		
振込手数料	2		
施設警備保障委託料	86		
事務機器保守管理委託料	180		
ごみ収集業務委託料	17		

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
※ 一般管理費							
項 計	42,422	46,493	△4,071				42,422

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

1. 医療用機械器具費	4,212	241	3,971	1,985			2,227
2. 医療用消耗器材費	790	790	0				790
3. 医薬品衛生材料費	156	156	0				156
4. 技工委託料	3,120	3,120	0				3,120
項 計	8,278	4,307	3,971	1,985			6,293

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	300	300	0				300
項 計	300	300	0				300

歳出合計	51,000	51,100	△100	1,985	0	0	49,015
------	--------	--------	------	-------	---	---	--------

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		OA機器リース料	80
		下水道使用料	30
		通信放送受信料	19
		システム等使用料	33
		縣市町診療施設運営対策協議会負担金	15
		医師会負担金	199
		全国国保医学会負担金	34
		全国国民健康保険診療施設協議会負担金	65
		退職手当組合負担金	397
		県職員互助会負担金	6
		自動車重量税	7

10. 需用費	100	医療用機械器具費	4,212
12. 委託料	107	修繕料	100
13. 使用料及び 賃借料	34	機械器具保守管理委託料	107
		機械・器具等リース料	34
17. 備品購入費	3,971	機械・器具等購入費（50万円以上）	3,971
10. 需用費	790	医療用消耗器材費	790
		医薬材料費	790
10. 需用費	156	医薬品衛生材料費	156
		薬剤費	156
12. 委託料	3,120	技工委託料	3,120
		歯科技工委託料	3,120

28. 予備費	300	予備費	300
		予備費	300

--	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3 (5)	18,100	10,482	4,616	33,198	3,977	37,175	
前 年 度	3 (5)	18,100	10,401	4,783	33,284	4,321	37,605	
比 較	0 (0)	0	81	△ 167	△ 86	△ 344	△ 430	

()内は短時間勤務職員 (外書き)

区 分	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	その他 (千円)	備 考
職員手 当等の 内訳	本年度 234			70		2,222	1,334	756			
	前年度 234			70		2,389	1,334	756			
	比較 0			0		△ 167	0	0			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		7,845	3,890	11,735	2,306	14,041	
前 年 度	2		7,845	4,031	11,876	2,186	14,062	
比 較	0		0	△ 141	△ 141	120	△ 21	

()内は短時間勤務職員 (外書き)

区 分	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	その他 (千円)	備 考
職員手 当等の 内訳	本年度 234					1,694	1,334	628			
	前年度 234					1,835	1,334	628			
	比較 0					△ 141	0	0			

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1 (5)	18,100	2,637	726	21,463	1,671	23,134	
前 年 度	1 (5)	18,100	2,556	752	21,408	2,135	23,543	
比 較	0 (0)	0	81	△ 26	55	△ 464	△ 409	

()内は短時間勤務職員 (外書き)

区 分	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	その他 (千円)	備 考
職員手 当等の 内訳	本年度 70			70		528		128			
	前年度 70			70		554		128			
	比較 0			0		△ 26		0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
報 酬		その他の増減分		
給 料	81	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	81 職員の退職に伴う減 (A) 千円 職員の採用に伴う増 (B) 千円 他会計との職員の異動に伴う増減 (C) 千円 その他の増減 (D) 81 千円 増減額 (A) + (B) + (C) + (D) 81 千円	職員の異動状況 前年度職員数 3 人 退職者数 人 採用者数 人 他会計へ異動した者 人 他会計から異動した者 人 本年度職員数 3 人
職員手当	△167	制度改正に伴う増減分	△280 会計年度任用職員以外の職員 期末手当 △98 千円 会計年度任用職員 期末手当 △182 千円	
		その他の増減分	113 会計年度任用職員以外の職員 期末手当 △43 千円 会計年度任用職員 期末手当 156 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員（短時間勤務職員除く））

ア. 職員1人当たりの給与

区	分	技能労務職		
令和4年4月1日	平均給料月額（円）	326,650		
	平均給与月額（円）	336,400		
	平均年齢（歳）	59.0		
令和3年4月1日	平均給料月額（円）	326,650		
	平均給与月額（円）	336,400		
	平均年齢（歳）	58.0		

イ. 初任給

(単位：円)

区	分	行政職	技能労務職		国の制度	
			1級	2級	行政職	
高	校	卒	150,600	152,700	157,400	150,600
大	学	卒	182,200	176,200	183,600	182,200

ウ. 級別職員数

(単位：人、%)

区	分	技能労務職							
令和4年4月1日	1級								
	2級	2	100.0						
	計	2	100.0						
令和3年4月1日	1級								
	2級	2	100.0						
	計	2	100.0						

エ. 昇給

区 分	合計	代 表 的 な 職 種			区 分	合計	代 表 的 な 職 種				
		技 能 労 務 職					技 能 労 務 職				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員数 (B)					昇給に係る職員数 (B)					
	号給数別内訳	1号給(人)					号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)						2号給(人)			
		3号給(人)						3号給(人)			
		4号給(人)						4号給(人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	0.0	0.0			比 率 (B) / (A) (%)	0.0	0.0			
特別昇給に係る職員数(人)				特別昇給に係る職員数(人)							

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.150	2.150	4.30	有	

カ. 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当 (令和4年4月1日現在)

区 分	20年勤続者の者 (月分)	25年勤続者の者 (月分)	35年勤続者の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (令和4年4月1日)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車等の使用者 使用距離に応じて1,000円~31,600円までの範囲内